

**第2次甲府市行政改革推進プラン（2022～2025）**

**令和6年度実績報告書**

**令和7年3月末**

## 取組事業一覧

### (1) 働き方改革の推進

No.	取組事業	計画所管課	推進する計画
1	超過勤務時間の縮減	職員課	甲府市役所改革職員行動計画
2	年次有給休暇の取得促進	職員課	
3	業務の効率化・簡素化の推進	D X推進課	

### (2) 人財育成の推進

No.	取組事業	計画所管課	推進する計画
1	人事評価の見直し	職員課	甲府市役所改革職員行動計画
2	研修制度の充実	人材マネジメント課	

### (3) デジタル化の推進

No.	取組事業	計画所管課	推進する計画
1	行政手続きのオンライン化の推進	D X推進課	甲府市デジタルソサエティ 未来ビジョン
2	データ活用基盤の整備・活用促進	D X推進課	
3	内部事務のデジタル化の推進	D X推進課	

### (4) 公共施設等マネジメントの推進

No.	取組事業	計画所管課	推進する計画
1	低未利用資産の利活用	財産活用課	甲府市公共施設等総合 管理計画
2	公共施設の再配置	財産活用課	

### (5) 協働の仕組みづくりの推進

No.	取組事業	計画所管課	推進する計画
1	協働のシステムづくりの推進	協働推進課	甲府市協働のまちづくり 第3期推進行動計画

### (6) 連携によるまちづくりの推進

No.	取組事業	計画所管課	推進する計画
1	多様な主体との連携によるSDG sの推進	連携共創課	甲府市 SDGs 推進ビジョン

取組事業点検・評価票

(1) 働き方改革の推進 No.1

取組事業名	超過勤務時間の縮減		関係計画名		甲府市役所改革職員行動計画			
			計画年数		4年間（令和7年度まで）			
所管課	職員課	関係課	職員課	対象部局	全部局			
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	①管理監督職によるマネジメント体制の確立	検討・実施	実施	実施	実施			
	②全庁的な推進体制の整備	検討・実施	実施	実施	実施			
	③長時間労働が顕著な職場の縮減	検討・実施	実施	実施	実施			
目標	指標名	評価方法	当初値 (R2)	R4実績	R5実績	R6実績 (上半期)	現況値	目標値 (R7)
	超過勤務時間の縮減 (一人当たりの月平均)	定量	月12.8時間	月14.7時間	月13.0時間	月12.3時間	月12.2時間	月10.2時間
	長時間労働の縮減 (長時間労働が発生する職場数の縮減)	定量	8箇所	13箇所	10箇所	6箇所	12箇所	0箇所
関連する取組事業			特記事項					

取組内容	超過勤務時間の縮減には、全庁的な意識改革や業務効率化への取組が必要となるため、管理監督職によるマネジメント体制を強化し、全庁的な推進体制を整備するとともに、長時間労働が常態化している職場の縮減を図る。	
令和6年度の実施内容	①超過勤務命令の事前申請・承認の徹底を図る。 ②長時間労働抑制システムを活用し、各職場における超過勤務縮減の意識醸成と実践を図る。 ③超過勤務時間の多い職場のヒアリングを通じて原因分析を行うとともに、モデル職場の業務効率化支援を実施する。 ④時間外勤務の上限時間の徹底と運用の見直し及びノー残業デーの運用見直しを実施する。	
令和6年度上半期の取組	①総室長会議や庁内通知等を通じて、超過勤務の事前申請・事前承認の徹底や業務見直し・改善について周知し、管理職・監督職をはじめ職員一人一人の業務マネジメント意識の啓発と実践に努めた。 ②毎月、管理職に提供している「長時間労働抑制システム」の集計データに、規則で定める上限と各職員の勤務状況を、一目で確認できる項目を追加し、管理職のマネジメント向上に努めるとともに、全職員に向けてシステムで確認すべき労務実態や機能を周知し、活用の促進を図った。 ③モデル職場を令和5年度の1課から3課へ拡大し、「業務サポートチーム」がヒアリング等を実施する中で、業務改善の支援を行った。 ④管理職・監督職がより一層マネジメントを発揮できるよう、9月から新たな取組として、これまでの事前届出から、規則で定める時間等を超過した職員について「要因の整理」と「今後に向けた取組」を報告させる「上限時間の徹底と運用の見直し」及び、現行の毎週金曜日に加え、各部局において1日ノー残業デーを設けて報告・実践する「ノー残業デー+1」を実施した。	
上半期進捗状況	順調	
下半期への取組	①引き続き、職員一人一人の業務マネジメント意識向上と行動変容を図るため、グループウェア等を通じた啓発を行う。 ②各職場において、業務改善に向けた対話や工夫を行うきっかけとするため、長時間労働抑制システムの機能を活用した「パソコンシャットダウン(試行)」を実施する。 ③引き続き、モデル職場の業務改善支援を行うとともに、その取組の庁内横展開を図る。 ④報告書を分析し、必要に応じて対話を実施するとともに、「ノー残業デー+1」の徹底を図る。  これらの取組に加え、次の内容について検討していく。 ・ 職員の勤務時間の管理方法について、これまで以上に国のガイドラインに沿った適正な把握（タイムカード導入など） ・ 事務の更なる効率化に向けた取組（BPR(業務プロセスの抜本的見直し)の実施など） ・ 現在策定を進めている新たな人材育成方針（人材マネジメント方針）への、超過勤務の縮減を含めた職場環境づくりに資する項目の位置付け（心理的安全性の高い職場環境づくり、管理職マネジメント指針ほか）	
令和6年度下半期の取組	①継続的な庁内周知等により超過勤務命令の事前申請・承認の徹底を図るとともに、「長時間労働抑制システム」の集計データを毎月、各部局の庶務担当等を通じて各管理職に提供し、業務マネジメントへの活用を促進した。 ②長時間労働抑制システムの機能を活用した「パソコン シャットダウン」を11月に実施し、超過勤務の縮減や定時退庁の促進に繋がる取組を実施し、前年同時期及びシャットダウン試行前と比較し、午後6時前に退庁した職員数・割合共に増加した。また、令和7年度についても、本取組の実施を検討していく。 ③モデル職場については、引き続きヒアリング等を実施し、業務の改善や効率化に向けた支援を行った。 ④各部局等での「ノー残業デー+1」の取組について、毎週一人一台パソコンを通じて周知徹底を図った。 ①～④に加え、次の取組を実施した。 ・ 職員の勤務時間の管理方法（タイムカード導入等）について、他都市の事例研究及び本市における実施について検討を行った。 ・ 事務の更なる効率化に向けた取組として、BPR(業務プロセスの抜本的見直し)に係る予算を計上し、令和7年度に実施することとした。 ・ 人材マネジメント方針について、超過勤務の縮減を含めた職場環境づくりに資する項目（心理的安全性の高い職場環境づくり、管理職マネジメント指針）を位置付けた。	
令和6年度の効果・影響	令和6年度の職員一人当たりの月平均超過勤務時間は、前年度比6.2%減の12.2時間となった。	
令和6年度の課題	●全体的な超過勤務時間については縮減傾向にあるが、年度末の3月には100時間を超える職場が多く発生している。 ●特に長時間労働の多い職場の傾向の把握や分析を行う中で、業務マネジメントの向上に繋がる取組の検討が必要。	
所管課評価	継続推進	(理由) 超過勤務実績等を把握するとともに令和6年度の取組における効果や課題を分析し、引き続き超過勤務時間の縮減に向けた効果的な取組を検討していく。
推進本部評価	継続推進	
次年度への取組	①職員一人一人の超過勤務縮減に向けた取組や業務マネジメント意識の向上を図るため、引き続き、グループウェア等を通じた啓発を行う。 ②超過勤務の縮減や定時退庁の促進に繋げるため、「ノー残業デー+1」や「パソコン シャットダウン」などの具体的な取組とともに、長時間労働抑制システム等を活用した超過勤務実績等の分析や、個別の職場へのヒアリング等を実施していく。	

取組事業点検・評価票

(1) 働き方改革の推進 No.2

取組事業名	年次有給休暇の取得促進		関係計画名		甲府市役所改革職員行動計画			
			計画年数		4年間（令和7年度まで）			
所管課	職員課	関係課	人材マネジメント課		対象部局	全部局		
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	①取得促進に向けた環境づくり	調査・検討	実施	実施	実施			
目標	指標名	評価方法	当初値(R2)	R4実績	R5実績	R6実績(上半期)	現況値	目標値(R7)
	年次有給休暇の平均取得日数	定量	8.6日	8.9日	10.9日	7.8日	11.2日	12日
関連する取組事業			特記事項					

取組内容	育児や介護、地域・社会貢献活動、自己啓発など職員の生活面の充実を図るため、職員一人当たり年12日以上の子有給休暇の取得を促進する。このため、全庁的な推進体制の整備に努めるとともに、継続的な意識啓発を行い、年次有給休暇を取得しやすい職場環境の醸成に努める。							
令和6年度の実施内容	①年次有給休暇取得促進に向けた職員への周知 ②庶務事務システムを活用した年次有給休暇の取得状況の集計データの作成・活用方法の検討							
令和6年度上半期の取組	①年度始めに、積極的な年次有給休暇取得を推奨する通知文にて各部局に周知徹底するとともに、ゴールデンウィークや夏季休暇などと連動した年次有給休暇の取得も促した。また、6月の「綱紀の保持」においても、年次有給休暇の年12日以上取得などを目標とした「甲府市役所改革職員行動計画」を踏まえ、職員のワークライフバランスの推進を促した。 ②超過勤務縮減に向けた定時退庁週間を設定する際の資料として、有給休暇取得状況データを活用した。							
上半期進捗状況	順調							
下半期へ向けての取組	年次有給休暇の年12以上の取得を達成するため、11月の総室長会議にて年次有給休暇の取得状況と取得促進を周知するとともに、年末年始に合わせた年次有給休暇の取得も併せて奨励し、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいく。							
令和6年度下半期の取組	①年末年始を利用して、計画的な年次有給休暇を取得するよう、各部局に通知するとともに、11月の総室長会議にて年次有給休暇の取得状況と取得促進について周知を行った。 ②年次有給休暇の取得実績について令和7年3月にデータを集計し、今後、取得促進にデータの活用を図っていく。							
令和6年度の効果・影響	ゴールデンウィークや夏季休暇、年末年始と合わせた年次有給休暇の取得について継続して啓発を行うとともに、令和6年3月の規則改正で夏季休暇取得期間を10月末まで延長したことなどから、年次有給休暇の平均取得日数は昨年より0.3日増の11.2日となった。							
令和6年度の課題	●継続した取組の成果が出ている一方で、目標値である「12日」には到達していない。 ●引き続き、周知啓発を行うとともに、計画的に休暇を取得しやすい職場風土の醸成や超過勤務の縮減と併せた取組を推進していく必要がある。							
所管課評価	継続推進	(理由) 目標値の達成に向けて、今後も継続して意識啓発等を行っていく必要がある。						
推進本部評価	継続推進							
次年度へ向けての取組	年次有給休暇の取得を促すため、通知・啓発の時期や内容について見直す。 また、休暇取得をしやすい職場環境づくりとして、限られた時間の中で成果を上げることができるよう、業務改善や平準化など超過勤務の縮減と一体的に取り組んでいく。							

取組事業点検・評価票

(1) 働き方改革の推進 No.3

取組事業名	業務の効率化・簡素化の推進		関係計画名	甲府市役所改革職員行動計画				
			計画年数	4年間（令和7年度まで）				
所管課	DX推進課	関係課	DX推進課	対象部局	指定部局			
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	①AI-OCR・RPAの導入（再掲）	完了						
	②AI-OCR・RPA導入の拡大	検討・実施	実施	実施	実施			
目標	指標名	評価方法	当初値 (R2)	R4実績	R5実績	R6実績 (上半期)	現況値	目標値 (R7)
	長時間労働の縮減（長時間労働が発生する職場数の縮減）（再掲）	定量	8箇所	13箇所	10箇所	6箇所	12箇所	0箇所
関連する取組事業	(3) デジタル化の推進【3】 内部事務のデジタル化の推進	特記事項	取組項目①は、取組事業（3）-No.3からの再掲					

取組内容	庁内における業務量の増加などへ対応し、業務のより効率的な執行を推進するため、現在の業務内容の分析・検証等を行い、業務プロセスの見直しやICTの活用による事務の効率化・簡素化を推進する。	
令和6年度の実施内容	①新規3業務（衛生業務課、母子保健課、障がい福祉課）についてAI-OCR/RPAの環境整備を行う。 ②令和5年度に導入した3業務（市民税課2業務、政策課）の効果の検証を行う。 ③作成したヒアリングシート（チェックリスト）を活用したAI-OCR/RPAの周知及びAI-OCR/RPAの導入に適する業務の洗い出しを行う。	
令和6年度上半期の取組	①AI-OCRの読み取り設定とRPAシナリオ作成について、概ねスケジュールどおりに実施した。 ②令和5年度に導入した3業務の効果の検証を行った。市民税課2業務については、令和6年度上半期において103.5時間の作業時間の削減効果があった。政策課については、令和5年度単年での導入であり、25.7時間の作業時間の削減効果があった。 ③4月から5月にかけて全庁的な調査を実施し、導入の可能性のある業務41件の洗い出しを行っており、実現可能性や費用対効果を検証し、導入業務を検討していく。 また、AI-OCRのみの導入であっても、調査・アンケート集計業務において高い効果が発揮されていることから、職員が自由にAI-OCRの設定・調整をできる環境整備（AI-OCRの内製化）に取り組み、アンケート結果を基に業務を選定し、人材マネジメント課職員によるAI-OCR読み取り設定を試験的に行った。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	①引き続き、担当課・委託事業者と密に連携を取りながら、着実な導入に向けた準備を進める。 ②職員が自由にAI-OCRの設定・調整をできるよう、スキルの伝達や運用スキームの確立を行っていく。	
令和6年度下半期の取組	①3課3業務（畜犬管理システムへの予防注射済み入力業務、妊婦健診の一般と追加検査入力業務、重度心身障害者 医療費助成金請求書入力業務）について、AI-OCR/RPAの環境整備を完了した。 ②AI-OCRの設定・調整をできるようにするための知識や手順を習得するため、操作・設定方法について学んだ。	
令和6年度の効果・影響	令和4年度より導入してきた業務について、効果測定及び評価の結果、974.9時間の作業時間の削減ができた。	
令和6年度の課題	●AI-OCR/RPAの活用拡大に向けた庁内での周知及び理解促進を図る必要がある。	
所管課評価	継続推進	（理由）AI-OCR、RPAの導入については、事務の効率化が見込まれることから、引き続き業務の選定を行い、導入業務を拡大する。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	①RPAにおける内部情報系への適用に向けた検討など、AI-OCRについて担当課職員による設定・運用ができるよう広めていく。 ②令和6年度に環境整備した3課（衛生業務課、母子保健課、障がい福祉課）の業務について、効果の検証を行う。 ③稼働しているAI-OCR/RPAのシステム標準化改修対応を行い、業務の効率化に向けた環境整備を行う。	

取組事業点検・評価票

(2) 人財育成の推進 No.1

取組事業名	人事評価の見直し		関係計画名		甲府市役所改革職員行動計画			
			計画年数		4年間（令和7年度まで）			
所管課	職員課	関係課	人材マネジメント課		対象部局	指定部局		
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	①人事評価の見直し	検討	検討	検討	検討			
	②人事評価への反映		実施	実施	実施			
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	R5実績	R6実績 (上半期)	現況値	目標値 (R7)
	新たな人材育成基本方針の策定・推進 (再掲)	定性	—	順調	順調	順調	順調	実施
関連する取組事業		特記事項	目標は、取組事業(2)-No.2からの再掲					

取組内容	職員の持つ資質を把握し、意欲と能力を最大限に引き出して活用することで、組織全体の能力を高め活性化させるため、職員の意識改革に結び付く人材育成の視点に立った人事評価の見直しを行う。	
令和6年度の実施内容	①人事評価の適切な運用に向けて対話に重点を置いた取組の実施 ②人材育成に活用することを想定した評価項目及び手法等の調査・研究	
令和6年度上半期の取組	①通知文などを通じて、日頃から評価者と被評価者との対話（指導・助言）を習慣づけながら、評価の納得性・公平性の向上を図るとともに、5月に実施した人事評価評価者研修においても、外部講師により、評価者と被評価者の対話の重要性や必要性の意識づけに重点を置いた研修を実施するなど、評価者と被評価者の対話の実施を促した。また、医療職における人事評価制度の理解を深めるため、職員課職員が講師となり、市立甲府病院にて人事評価制度研修会を開催した。 ②会計年度任用職員において、令和6年度より勤労手当が導入されたことに伴い、評価項目の見直しを行うなど、会計年度任用職員の人事評価制度の一部改正を行った。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	引き続き、期末時における対話の実施について改めて周知を行うとともに、人事評価被評価者においても、外部講師により評価者との対話の重要性や必要性の意識づけに重点を置いた研修を実施していく。 また、会計年度任用職員を対象とした人事評価制度研修を開催し、主な改正点について理解を深めていく。	
令和6年度下半期の取組	①10月に評価者との対話の重要性に重点を置いた被評価者研修を実施したほか、12月の総室長会議においても評価者は被評価者との対話を確実に実施するよう伝達するなど、評価者と被評価者間での積極的な対話の実施を促した。 ②会計年度任用職員に対する人事評価制度の見直しを踏まえ、会計年度任用職員向けに対面方式での研修を開催し、11月11日～13日の3日間で502名の参加を得て、評価項目や処遇への反映の変更点に加え、評価者との対話の重要性について理解を深めた。	
令和6年度の効果・影響	①評価の公平性や透明性の向上を図るうえで、これまで評価者と被評価者との対話の確実な実施を促してきたところであり、今年度においても評価結果に対して、苦情処理委員会に発展する事案はなく、大きなトラブルも見受けられなかった。 ②会計年度任用職員の人事評価に係る見直しはあったものの、研修等を通じて職員への理解を深めたことなどから、スケジュール通りに滞りなく評価を実施することができた。	
令和6年度の課題	●現在の人事評価制度の運用が始まって8年が経過し、制度自体が浸透している一方で、一部形骸化している面がある。 ●制度の目的である職員の自主性や意欲を引き出し、職員個人の成長を促すため、より信頼性と納得性の高い人事評価制度へ内容を見直す必要がある。	
所管課評価	継続推進	(理由) 人事評価の評価の納得性・公平性の向上を図るため、日頃から評価者と被評価者との対話（指導・助言）を習慣づけていくとともに、令和6年度末に策定した「人材マネジメント方針」を踏まえ、さらに信頼性と納得性の高い人事評価制度への見直しを行う必要がある。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	令和6年度末に策定した「人材マネジメント方針」を踏まえ、1 意識改革と行動変容、挑戦と成長を促す評価項目への見直し、2 評価結果の適切なフィードバック等による納得性の向上、3 評価の公正・公平性を確保するための仕組の検討、4 能力と実績に応じた評価と処遇の徹底を図る仕組の検討を行っていく。	

取組事業点検・評価票

(2) 人材育成の推進 No.2

取組事業名	研修制度の充実		関係計画名	甲府市役所改革職員行動計画				
			計画年数	4年間（令和7年度まで）				
所管課	人材マネジメント課	関係課	人材マネジメント課	対象部局	全部局			
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	①若手職員育成研修の実施	実施	実施	実施	実施			
	②提案参加型研修の活用促進	検討・実施	実施	実施	実施			
	③階層別研修の拡充	検討・実施	実施	実施	実施			
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	R5実績	R6実績 (上半期)	現況値	目標値 (R7)
	新たな人材育成基本方針の策定・推進	定性	—	順調	順調	順調	順調	実施
関連する取組事業			特記事項					

取組内容	職員が「自ら学び、考え、行動する」という自律性や専門的な知識を身に付け、高い総合力を持った職員の育成を図るとともに、提案参加型研修や階層別研修などを通して、職員の意識改革を促し、効率的な行政運営に向けた業務改善等の実施や職員のマネジメント能力の向上を実現するため、職員研修制度の充実を図る。	
令和6年度の実施内容	①新採用研修を拡充するほか、キャリアデザイン研修及びタイムマネジメント研修を新設する。 ②提案参加型研修のさらなる利用促進に努める。 ③新たに策定する人材育成基本方針に基づき、研修計画を策定する。	
令和6年度上半期の取組	①新採用職員研修に新たな科目として「社会人基礎力」、「電話対応」、「甲府市の防災対策」などを追加し、新採用職員の育成に努めた。また、業務改善が期待される部署を対象として、8月にタイムマネジメント研修を実施し、研修内で業務改善計画を考え、見直しに取り組み始めている。 ②提案参加型研修について職員グループウェア等により周知を図った。上半期で4件の提案を受け付けている。 ③現在、新たな育成方針の策定を進めている。年内で方針の骨子を作成することとしており、合わせて研修計画の策定を進める。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	①10月に新採用職員研修の後期日程を実施するとともに、2月に採用内定者向けの研修の実施を予定している。さらに、11月には20代、30代、40代の世代ごとにキャリアデザイン研修を実施する。 ②引き続き周知を図り、利用促進に努める。 ③人材育成基本方針の策定と合わせて、年内での策定を進める。	
令和6年度下半期の取組	①10月の新採用職員研修（後期日程）では、新たに「会計事務」を追加し新採用職員の実務能力の向上に努めた。また、11月には新たにキャリアデザイン研修を実施し、受講職員のキャリアデザインの形成につなげた。 ②提案参加型研修について、下半期で1件の提案を受け、年間では5件の研修を実施した。 ③新たな方針として「甲府市人財マネジメント方針」を策定し、令和7年度の研修計画案を作成した。	
令和6年度の効果・影響	①研修受講者のほとんど（9割以上）の職員が有効であったと回答しており、意識改革や知識・技能の習得に効果的であったと考える。 ②受講者に対して効果の検証を実施したところ72%の職員が得られた知識や技能を業務に活用するとともに、業務改善にもつなげることが確認できた。 ③新たな方針を策定したことから、今後は目標の実現に向けた施策を展開していく。	
令和6年度の課題	●意識変容から行動変容につながるよう、OFF-JT（職場外研修）とOJT（職場研修）の連携を図る必要がある。 ●数年にわたり提案参加型研修制度の利用が増えていないため、さらなる利用促進を図る必要がある。 ●職員ニーズに応える研修内容・研修の受講方法について検証が必要である。	
所管課評価	継続推進	（理由）高度化・複雑化・多様化する行政課題や市民ニーズに応える質の高い行政サービスを提供し続けるためには、職員の資質向上が欠かせないことから、引き続き研修制度の充実を図る。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	①採用10年目までを育成強化期間とし、より効果的な階層別研修について検証・改善するとともに、若手技術職員（土木・建築職）の育成に資する育成方針等の策定について検討する。 ②各部局におけるOJT推進体制の構築を図るとともに、OJTとしての提案参加型研修制度の活用を促す。 ③「甲府市人財マネジメント方針」に基づき、管理・監督職のマネジメント力の向上に資する研修を新設する。	

取組事業点検・評価票

(3) デジタル化の推進 No.1

取組事業名	行政手続きのオンライン化の推進		関係計画名	甲府市デジタルソサエティ 未来ビジョン				
			計画年数	10年間（令和12年度まで）				
所管課	DX推進課	関係課	人材マネジメント課	対象部局	指定部局			
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	①オンライン化実施指針の策定	完了						
	②行政手続きのオンライン化の推進	実施	実施	実施	実施			
目標	指標名	評価方法	当初値 (R4)	R4実績	R5実績	R6実績 (上半期)	現況値	目標値 (R7)
	国の重点計画に基づき優先される行政 手続きオンライン化の実施割合	定量	40手続	42手続	43手続	42手続	43手続	51手続
関連する 取組事業		特記事項						

取組内容	社会全体がデジタル化する中で、国の「デジタル・ガバメント実行計画」や「自治体DX推進計画」などを踏まえ、利用者中心の行政サービスの実現を念頭に、行政手続きのオンライン化を推進し、業務プロセスの見直しや市民の利便性の向上に向けたサービス提供体制を実現する。	
令和6年度の実施内容	オンライン申請等できる旨の周知を行い、マイナポータル（ぴったりサービス）などを活用した行政手続きのオンライン化を推進していく（転出・転入手続については窓口の混雑緩和にも繋がるため、子育て・介護関係手続については市民の利便性向上や職員の負担軽減などを目的に利用者を増やせるよう周知を行う）。また、やまなしくらしねっとについては、システムの更改を予定していることから、新システムの周知・操作研修を実施するなど、オンライン化による事務負担の軽減と利便性向上に向けて取り組む。	
令和6年度上半期の取組	本市ホームページへオンライン申請可能な手続きを一覧にしたページを作成し、トップページのバナーからアクセス可能とした。また子育て関連のオンライン手続きに関して「甲府市子育てガイドブック」へ掲載するなど、行政手続きのオンラインについて周知を図った。 加えて、「道路占用許可申請」をはじめとし、やまなしくらしねっとを活用したオンライン手続きの増加に向けて取り組んだ。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	次期やまなしくらしねっと（R7.4～）に向け、新システムの周知・研修操作等を実施し、オンライン化による利便性向上と事務負担軽減に向けて取り組む。 また、「道路占用許可申請」など取り組んでいるオンライン手続きの実装について、着実に進めていく。	
令和6年度下半期の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が提示している「優先的にオンライン化を推進すべき手続」を中心にオンライン化を検討し、その内、道路占用許可申請手続についてR7年3月中にオンライン化を実装した。その他、被災者支援関係の手続きなどについて、オンライン化を検討した。</li> <li>・やまなしくらしねっとの「様式パッケージサービス（手続フォームの代行作成サービス）」を活用し、申請やアンケート等のオンライン化を図った。</li> <li>・行政手続オンライン化実践研修を開催し、職員の意識改革を図った（9コマ、46名参加）。</li> </ul>	
令和6年度の効果・影響	オンライン転出届・転入予約について合計4,300件を超える申請があるなど、窓口混雑の緩和と職員の事務負担の軽減に繋がった。	
令和6年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種行政手続のオンライン化に当たっては、現状の事務フローの見直しが必要である。</li> <li>●加えて、既存のシステム基盤などの更新時期や利便性、費用対効果のほか、国の動向等を勘案して取組を検討する必要がある。</li> </ul>	
所管課評価	継続推進	（理由）オンライン化することで、業務の効率化とともに、デジタル化による利便性の向上を市民が早期に実感することが期待できるため。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が提示している「優先的にオンライン化を推進すべき手続」を中心に、未実施の手続についてオンライン化を検討する。</li> <li>・マイナポータル（ぴったりサービス）、やまなしくらしねっと等を活用し、市民向けのほか庁内向けにもオンライン手続に係る周知を行い、行政手続のオンライン化を推進する。</li> <li>・次期やまなしくらしねっと（R7.4～）の活用に向け、新システムの周知・操作研修等を行い、オンライン化による利便性向上と事務負担軽減に向けて取り組む。</li> <li>・やまなしくらしねっとの「様式パッケージサービス（手続フォームの代行作成サービス）」を活用し、申請やアンケート等のオンライン化を図っていく。</li> </ul>	

取組事業点検・評価票

(3) デジタル化の推進 No.2

取組事業名	データ活用基盤の整備と活用促進		関係計画名	甲府市デジタルソサエティ 未来ビジョン				
			計画年数	10年間（令和12年度まで）				
所管課	DX推進課	関係課	人材マネジメント課 法制課	対象部局	全部局			
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	①分析システムや統計データ等の把握・整理、基盤の検討	検討	検討	実施	実施			
	②職員研修の実施	実施	実施	実施	実施			
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	R5実績	R6実績 (上半期)	現況値	目標値 (R7)
	データ活用の実施	定量	-	0件	0件	0件	0件	3件
	意識醸成・活用技術向上研修の実施	定量	-	1回 (年間)	1回 (年間)	0回	1回	2回 (年間)
関連する取組事業			特記事項					

取組内容	職員が企画・立案などの様々な場面でデータサイトや分析ツールの利用例を参照・活用できる環境やデータ活用基盤の整備を検討し、データ利活用の推進を図る。	
令和6年度の実施内容	職員の意識や技術の向上に向け継続的な研修を行うとともに、業務改革研究会においてデータ活用が可能となる分析システムについても調査・研究を進めていく。	
令和6年度上半期の取組	データ活用の実施を実現するには人的な基盤整備に継続的に取り組む必要があることから、職員のデータ活用を含めた行政DXに対する意識醸成や知識・技術の習得につなげるため、現在、データ利活用を検討している分野での課題などを踏まえながら、一般職員に対する効果的な研修内容を検討した。 また、物的な基盤整備として、分析ツールをはじめとした新たなデジタル技術について調査研究する中、業務改革研究会においてデータを活用し研究していくべき技術があるかどうかなど調査を実施した。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	職員研修については、総務省の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」の活用を候補とする中で、データ利活用が庁内で幅広く行われるための人的な基盤整備として有益な研修内容となるよう着実な開催に取り組んでいく。 また、予算要求を実施しているノーコードツール（業務システムを職員自らが内製化できるツール）を中心とした最新のデジタル技術の導入時に、効果的に全庁展開するためデータを活用した分析が有効かどうかなどの検討を引き続き実施していく。	
令和6年度下半期の取組	①フォーマットなど、各部局への調査・管理のしやすいICT資産台帳の見直しを実施した。 ②令和7年2月に総務省の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を活用したデータ利活用研修を実施し、行政DXを進める上でのデータ利活用の重要性を共有した。	
令和6年度の効果・影響	データ利活用研修について21名が受講完了し、データ利活用に対する職員の意識向上や技術の向上に寄与した。	
令和6年度の課題	●職員研修を実施しているところではあるが、データ利活用についての技術などの向上が必要である。	
所管課評価	継続推進	（理由）データの利活用により根拠に基づいた事業提案が可能となり、業務の効率化による市民サービスの向上が期待できるため。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	職員の意識や技術の向上に向け継続的な研修を行うとともに、ノーコードツールなど最新のデジタル技術の導入時に業務改革研究会としてデータの活用に関する調査・研究を進めていく。	

取組事業点検・評価票

(3) デジタル化の推進 No.3

取組事業名	内部事務のデジタル化の推進		関係計画名	甲府市デジタルソサエティ 未来ビジョン				
			計画年数	10年間（令和12年度まで）				
所管課	D×推進課	関係課	人材マネジメント課	対象部局	指定部局			
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	①AI-OCR・RPAの導入	完了						
	②内部事務のデジタル化の実施	検討	実施	実施	実施			
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	R5実績	R6実績 (上半期)	現況値	目標値 (R7)
	デジタル化の件数	定量	-	2件	4件	5件	5件	-1件
関連する 取組事業		特記事項	目標値は、関係計画の指標設定後に記載する。					

取組内容	紙文書をベースとする行政の内部事務について、デジタル技術を活用した文書のデータ化やシステム化を推進し、職員事務の効率化や簡素化を図る。	
令和6年度の 実施内容	①導入予定の新規3業務について導入を進める。 ②引き続き市議会におけるタブレット利用を継続し、課題や更なる利活用の方法について調査検討する。 チャットツールに関しては、利用率の増加に向け、効果的な活用方法などの周知を実施していく。 また、新規に対話型生成AIの導入を予定しており、ガイドラインの周知や職員研修なども含めて段階的な導入に向けて取り組む。	
令和6年度 上半期の 取組	①新規導入予定の3業務について、予定どおりの導入を目指して進捗管理を行った。 ・畜犬管理システムへの予防注射済み入力業務（R7.1） ・重度心身障害者医療費助成金請求書入力業務（R7.1） ・妊婦健診の一般と追加検査入力業務（R7.2） ②チャットツールに関して、新規採用職員へのアカウント配布など庁内における利用率の向上を図った。対話型生成AIについては、7月から全庁での利用を開始し、議会答弁資料作成補助のテンプレートの追加など、利用者の増加に向け取組を実施した。	
上半期進捗状況	順調	
下半年へ 向けての取組	①新規導入予定の3業務について、予定どおり稼働できるよう進捗管理を実施する。また、AI-OCRの内製化に向けた、職員のスキルの向上や横展開を図っていく。 ②タブレット端末の入れ替えを控えており、本体の仕様や機能面など考慮する中、会議のペーパーレス化の更なる推進に努めるとともに、新たな活用方法について検討していく。チャットツール、対話型生成AIについては、効果的な活用方法や利用者の増加について周知していく。	
令和6年度 下半期の 取組	①3課3業務（畜犬管理システムへの予防注射済み入力業務、妊婦健診の一般と追加検査入力業務、重度心身障害者 医療費助成金請求書入力）について、AI-OCR/RPAの環境整備を完了した。 ②市議会のデジタル化の推進については、議会局では委員会のオンライン化について、必要機器の確認などの検討を実施した。 チャットツールについては、県央ネットやまなしに新たに加わった富士川町と市川三郷町へ各分科会担当者数のアカウントを配布した。対話型生成AIについては、職員研修を実施し、78名の参加があった。	
令和6年度の 効果・影響	①令和4年度より導入してきた業務について、効果測定及び評価の結果、974.9時間の作業時間の削減ができた。 ②ペーパーレス化の推進や、チャットツールの漸次的な利用者増加によるコミュニケーションの円滑化、対話型生成AIの導入による業務効率化など、一定の効果があった。	
令和6年度の 課題	●AI-OCR/RPAの活用拡大に向けた庁内での周知及び理解促進を図る必要がある。 ●市議会のデジタル化の推進については、機器などの環境整備だけでなく委員会運営に際して様々な状況を考慮しオンライン化を検討する必要がある。 ●チャットツールについては、利用者の増加と並行して、事務効率の向上に繋がるような、効果的な活用方法を周知していく必要がある。 ●対話型生成AIについては、アカウント数の拡大と合わせて機能の拡充など、より利用しやすい環境を整備すべく、開発業者と折衝する必要性が高まっている。	
所管課評価	継続推進	(理由) 行政内部事務の効率化を図り、職員負担の軽減や市民サービスの向上を推進していくため。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ 向けての取組	①(1)「働き方改革の推進 No.3」と同様。 ②議会局では委員会のオンライン化について、課題や環境整備について調査を実施する。 チャットツールに関しては、利用率の増加に向け、効果的な活用方法などの周知を実施していく。 また、対話型生成AIについては、操作研修の継続的な実施と並行し、機能の充実を図るなど職員がより利用しやすい環境を整備していく。	

取組事業点検・評価票

(4) 公共施設等マネジメントの推進 No.1

取組事業名	低未利用資産の利活用		関係計画名		甲府市公共施設等総合管理計画			
			計画年数		30年間（令和27年度まで）			
所管課	財産活用課	関係課	連携共創課 財政課		対象部局	指定部局		
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	①個別方針の策定支援	実施	実施	実施	実施			
	②売却・貸付等の公募支援	実施	実施	実施	実施			
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	R5実績	R6実績 (上半期)	現況値	目標値 (R7)
	利活用にに向けた個別方針策定件数	定量	－	13件	19件	20件	22件	22件
	公募等実施件数	定量	－	11件	14件	15件	15件	22件
関連する取組事業			特記事項					

取組内容	甲府市公共施設等総合管理計画及び甲府市資産（土地・建物）利活用基本方針に基づき、現在保有する未利用地や再配置の取組により新たに発生する施設跡地の利活用については、毎年度、全庁的に実態調査を実施し、現況把握に努めるとともに、利活用にに向けた個別方針を策定する中で、売却や貸付などの利活用を促進する。	
令和6年度の実施内容	①低未利用資産の利活用に係る個別方針の策定 ②低未利用資産の利活用（売却又は貸付）の公募等支援の実施	
令和6年度上半期の取組	①3資産の個別方針策定に向けて、所管課とのヒアリングの実施や、新たな資産売却方法についての他都市先進事例の調査研究、サウンディング型市場調査の実施支援等を行った。 ②後屋第二住宅跡地について、個別方針の策定（売却手法の変更）を行い、制限付一般競争入札を実施した。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	①先進事例の調査結果、サウンディング調査結果等を踏まえ、低未利用資産の早期利活用のための課題解決に向けた関係課との協議を行いながら、個別方針を策定していく。 ②策定した個別方針に基づき、資産所管課による低未利用資産の公募等実施に向け、公募要領案への助言等の支援をしていく。	
令和6年度下半期の取組	①6資産の個別方針の策定に向けた所管課とのヒアリングや、最適な事業手法の決定に向けた新たな資産売却方法と従来手法との比較検討等を行い、後屋住宅跡地及び後屋建替用地の2資産について個別方針を策定した。	
令和6年度の効果・影響	1資産の売却益（約106,930千円）に加え、10資産の貸付料及び定期借地料により、約132,254千円の財源を確保した。	
令和6年度の課題	●個別方針の策定に至らなかった資産については、所管課をはじめ複数の関係課に跨る課題の整理に時間を要してしまう。 ●早期に個別方針を策定できるよう引き続き支援していく必要がある。	
所管課評価	継続推進	（理由）個別方針の策定や売却等の事業者公募などを支援することにより、着実に低未利用資産の利活用が図られていることから、引き続き所管課と連携した伴走支援に取り組んでいく。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	①②利活用までの工程について所管課と共有するとともに、課題解決への助言や有効な事例の情報提供など個別方針の早期策定に向けた支援を行い、低未利用資産の利活用を促進していく。	

取組事業点検・評価票

(4) 公共施設等マネジメントの推進 No.2

取組事業名	公共施設の再配置		関係計画名		甲府市公共施設等総合管理計画			
			計画年数		30年間（令和27年度まで）			
所管課	財産活用課	関係課	連携共創課 財政課		対象部局		指定部局	
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	①公共施設再配置の推進（施設総量の適正化、施設の長寿命化、効率的な施設運営）	実施	実施	実施	実施			
目標	指標名	評価方法	当初値 (R3)	R4実績	R5実績	R6実績 (上半期)	現況値	目標値 (R7)
	再配置取組実施件数 (再配置短期対象施設数)	定量	31件	37件	41件	41件	49件	76件
	延床面積削減率 (再配置計画短期目標値)	定量	3.83%	4.13%	4.81%	4.81%	4.32%	10.03%
関連する取組事業			特記事項					

取組内容	甲府市公共施設等総合管理計画及び甲府市公共施設再配置計画に基づき、施設総量の適正化、施設の長寿命化、効率的・効果的な管理運営により、次世代に負担をかけず、安心して快適に利用できる公共施設に再配置するための取組を促進する。							
令和6年度の実施内容	①個別方針策定に向けた課題整理等の支援							
令和6年度上半期の取組	①6施設の再配置に係る個別方針策定に向けて、所管課とのヒアリングの実施やサウンディング型市場調査の実施支援等を行った。							
上半期進捗状況	順調							
下半期へ向けての取組	①引き続き、施設所管課との庁内協議を図る中で課題の整理を進め、個別方針の策定を支援していく。							
令和6年度下半期の取組	①7施設の再配置に係る個別方針の策定に向けた所管課とのヒアリングを実施し、5施設について個別方針を策定した。 ②157施設の長寿命化（照明設備のLED化）に係る所管課ヒアリング及び手法等の検討を実施し、先行して学校教育施設（38施設）について実施スケジュール等を決定した。							
令和6年度の効果・影響	①施設の集約化（6施設）及び用途廃止（1施設）を行い、延床面積を211,94㎡削減し、55,905千円の経費削減効果を得たが、増築（1施設）等もあったことから全体の延床面積が増加しており、目標として設定している延床面積削減率は減少した。							
令和6年度の課題	●再配置の実施には、庁内のみならず地元自治会など関係機関との合意形成が不可欠であることから、きめ細やかに対応していく必要がある。							
所管課評価	継続推進	(理由) 新築・増築により延床面積は増加しているものの、施設の廃止・集約化等、再配置の取組は着実に実施していることから、引き続き取組を継続していく。						
推進本部評価	継続推進							
次年度へ向けての取組	①再配置計画に基づき、機能集約等による施設総量の適正化に向けた関係機関との調整や、公民連携による効率的な施設管理運営に向けた最適な事業手法の検討等について、所管課と連携した伴走支援を行い、公共施設の再配置を促進していく。							

取組事業点検・評価票

(5) 協働の仕組みづくりの推進 No.1

取組事業名	協働のシステムづくりの推進		関係計画名	甲府市協働のまちづくり第3期推進行動計画				
			計画年数	3年間（令和7年度まで）				
所管課	協働推進課	関係課	協働推進課	対象部局	指定部局			
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	①現計画の検証	完了						
	②次期計画の策定	完了						
	③地域の課題解決に向けた取組支援	試行実施	試行実施検証	実施	実施			
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	R5実績	R6実績(上半期)	現況値	目標値(R7)
	持続可能な自治会活動に向けた支援体制の確立	定性	-	順調	順調	順調	順調	支援体制モデルの展開
関連する取組事業		特記事項						

取組内容	市民との協働によるまちづくりを一層推進するため、市民、NPO、事業者、行政などの様々な主体が役割分担のもとに、「ともに考え、ともに行動し、みんなで作るまちづくり」を理念として、多様な主体による協働や地域課題等の解決を促進し、豊かで活力ある持続可能な地域社会の実現に向け取り組んでいく。	
令和6年度の実施内容	③モデル地区における取組の知見を活かした市内全31地区の地域カルテや資源マップの作成 ③企業や学生ボランティアと地域の協働を進めることによる、住民ニーズに則した協働によるまちづくりの支援	
令和6年度上半期の取組	モデル地区における取組の知見を活かし、市内全31地区の地域カルテや資源マップを作成した。 地域住民の買い物支援と世代間交流を目的とする相川あおぞらマルシェと、相川地区ふれあい夏祭りについて、企業や学生ボランティアとともに運営を支援し、地域の協働を進めた。 あつ活サポーター団体登録制度の周知を図る中で、3件のマッチングを実現した。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	地域資源を活かした協働によるまちづくりを推進するため、市内全31地区の地域カルテや資源マップを完成させ提供していく。 引き続き、企業や学生ボランティアと地域の協働を進め、住民ニーズに則した協働によるまちづくりを支援していくとともに、あつ活サポーター団体登録制度の周知を図り、マッチングを図っていく。	
令和6年度下半期の取組	・市内全31地区にモデル地区の取組リーフレットと地域カルテ・資源マップを配布し、課題解決に向けた検討を促した。 ・防災をテーマに取り組む朝日地区の「地震体験会」を取材し「あつ活NEWS!」で事例紹介を行うなど支援した。 ・あつ活サポーター団体登録制度では、池田地区の自治会と企業のマッチングが実現した。	
令和6年度の効果・影響	市内5地区で行ってきたモデル地区での取組リーフレット及び市内全31地区に地域カルテ及び資源マップを配布、地域課題解決に向けた機運の醸成に努めた。また、企業や学生ボランティアと地域の協働を支援するあつ活サポーター団体登録制度では6件のマッチングが実現し、持続可能な自治会活動に向けた支援を図ることができた。	
令和6年度の課題	●あつ活サポーター団体登録制度を利用した自治会からは高評価をいただいているが、利用申込自治会がまだ少ないことから継続した周知や事例紹介を行っていく必要がある。	
所管課評価	継続推進	(理由) 企業や学生ボランティアなど多様な主体による協働のまちづくりを推進するため
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	引き続き、地域課題解決に向けた支援を行うとともに、あつ活サポーター団体登録制度の自治会への周知を図り、サポーター登録団体とマッチング件数の増加に努める。	

取組事業点検・評価票

(6) 連携によるまちづくりの推進 No.1

取組事業名	多様な主体との連携によるSDGsの推進			関係計画名	甲府市SDGs推進ビジョン			
				計画年数	9年間（令和12年度まで）			
所管課	連携共創課	関係課	連携共創課	対象部局	指定部局			
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	①甲府市SDGs推進パートナー登録制度の推進	実施	実施	実施	実施			
目標	指標名	評価方法	当初値(R4)	R4実績	R5実績	R6実績(上半期)	現況値	目標値(R7)
	甲府市SDGs推進パートナー登録数	定量	84	84	137	167	167	190
関連する取組事業	特記事項							

取組内容	SDGsを推進する企業や団体等の裾野を拡大し、地域課題の解決やSDGsの達成に向けた取組を促進・支援することにより、本市におけるSDGs推進の加速化を図る。	
令和6年度の実施内容	登録制度を実施するとともに、制度に関わる新たなインセンティブの構築をする中、制度の充実と連携の強化を図る。	
令和6年度上半期の取組	6月から7月に甲府市SDGs推進パートナーを募集し、新たなパートナー登録団体として30団体を加え、SDGsの取組の裾野の拡大に繋げた。 また、新たなインセンティブについて、7月にSDGs推進パートナーへのアンケートを実施し、ニーズの把握を行った。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	11月から2月にかけてSDGs推進パートナーの交流会を2回開催し、登録する企業・団体間の人的ネットワークの創出を推進し、団体間の更なる連携を促進する。 また、登録制度に係る新たなインセンティブの構築に向けて検討を進める。	
令和6年度下半期の取組	SDGs推進パートナーの交流会を11月と2月の計2回開催し、延べ29団体が参加する中で、ワークショップ等による交流を通じ、登録パートナーの人的ネットワークの創出と団体間の更なる連携を促進した。 また、登録制度に係る新たなインセンティブとして、SDGs推進パートナー交流会の充実や普及啓発ツールの貸与、デジタルサイネージの運用等について検討を図った。	
令和6年度の効果・影響	交流会ではSDGsに関するセミナーやカーボンニュートラルについて各団体で可能な取組について考えるワークショップ等を行い、新たなSDGsの取組について模索したほか、相互の事業概要・SDGsの取組を共有することにより、各団体での取組の促進や課題解決を支援した。 また、登録パートナーのメーリングリストを活用し、登録パートナーのSDGsに関する取組等の情報38件の発信を行い、登録パートナーが実施するイベントへの協力に繋げるなど、パートナー同士の連携や相互協力を促進した。	
令和6年度の課題	●今後も登録パートナーを増加させ、市域におけるSDGsの裾野を更に拡大していくためには、登録パートナーのニーズの把握に努める中で、登録制度の更なる充実化を図ることが必要である。	
所管課評価	継続推進	(理由) SDGsの推進には、SDGsを推進する企業や団体等の裾野を拡大し、地域課題の解決やSDGsの達成に向けた取組を多様な主体との連携により促進・支援していくことが必要であるため、継続推進とする。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	SDGs推進パートナー登録制度を年1回の登録期間から随時登録へ拡充し、登録パートナーの増加を目指すとともに、SDGs推進パートナー交流会の開催回数の増加や、デジタルサイネージを活用したパートナーの活動の周知等の新たなインセンティブによる制度の充実化により、市域におけるSDGsの裾野の拡大に努める。	